

第105期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第105期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）における事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

平成29年12月



代表取締役社長

亀井文行

コーポレート・スローガン

くらしの中に未来をひらく

企業理念

当社は地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。

事業の概況

企業集団の事業の経過及び成果

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響、中国を始めアジア新興国などの経済の先行き、英国のEU離脱問題の影響など不透明な状況が続いております。

国内経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともに、M&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、サンエイト貿易株式会社（高級洋菓子原材料の販売）、株式会社コダマ（食肉の加工製造及び販売）などを当社グループに迎え入れ、食料事業の強化を図りました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は1,976億13百万円（前年同期比104.9%）、営業利益はM&Aに伴う一時費用の計上など販管費の増加により33億93百万円（前年同期比91.3%）、経常利益は39億64百万円（前年同期比95.7%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億52百万円（前年同期比100.9%）となりました。

なお、第105期中間配当金につきましては、前中間期より2円50銭増配し、当社普通株式1株につき12円50銭とさせていただきます。

（単位：百万円）

	第2四半期 連結売上高	第2四半期 連結営業利益
第105期	197,613	3,393
第104期	188,378	3,717
第103期	204,082	4,306

事業の概況

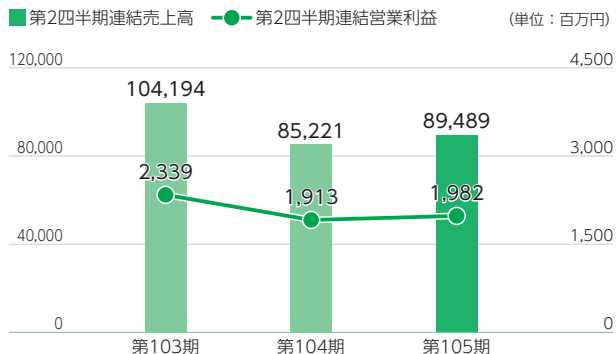
エネルギー事業



当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなど、トータルサービスの充実を図るとともに、店舗のリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPガス関係につきましては、電気とLPガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPガスの需要拡大に取り組みました。



食料事業

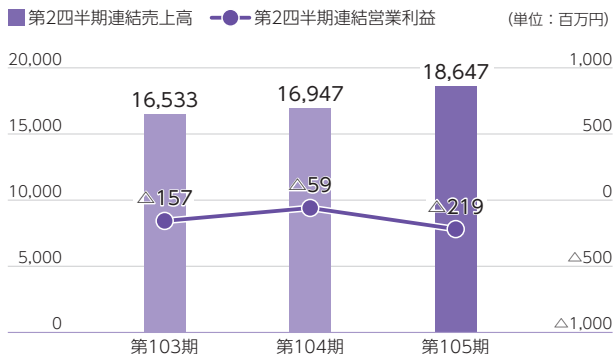


当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食用米は新規・深耕開拓の推進などにより順調に推移しました。畜産品は、スーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と新商材の取り扱いなどにより好調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料などの取扱商品を拡充し、販売強化に努めました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取り扱いブランド拡充による販路拡大に努めたものの、厳しい状況となりました。

全体ではM&Aに伴う一時費用やのれん償却費の計上などにより営業損失となりました。

なお、第105期より当セグメントの連結子会社の管理区分を変更しております。詳細は8ページに記載のとおりです。

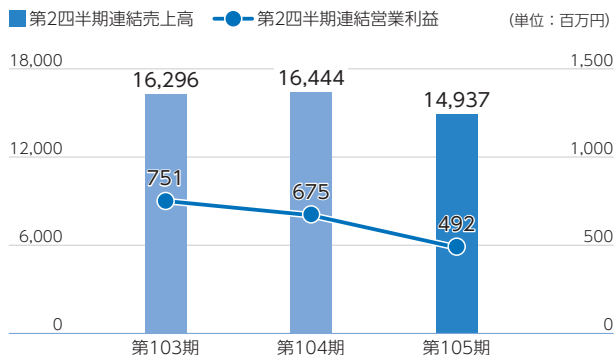


住宅関連事業



当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めたものの、やや厳しい状況となりました。

建設資材関係につきましては、鋼材などの基礎資材は受注強化により伸長したものの、主力の鉄骨工事は完成工事高が減少したほか、土木資材の需要減少などにより厳しい状況となりました。



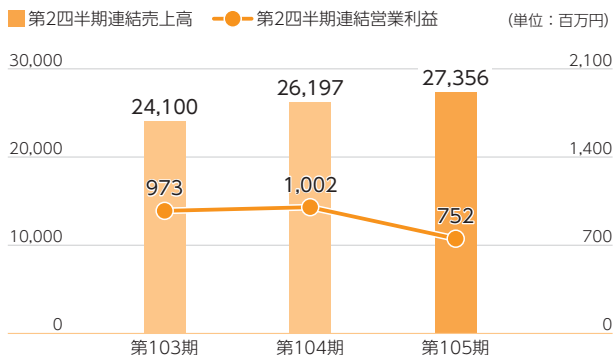
自動車関連事業



当事業部門における国産車販売につきましては、法人営業の強化や展示販売会の開催などにより販売台数は堅調に推移しましたが、店舗のリニューアルに伴う販管費が増加し、やや厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましては、販売体制の強化や新型車の販売促進効果などにより販売台数が伸長したものの、販管費の増加などにより厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、店舗網の拡充効果や法人客の新規・深耕開拓などにより堅調に推移しました。



事業の概況

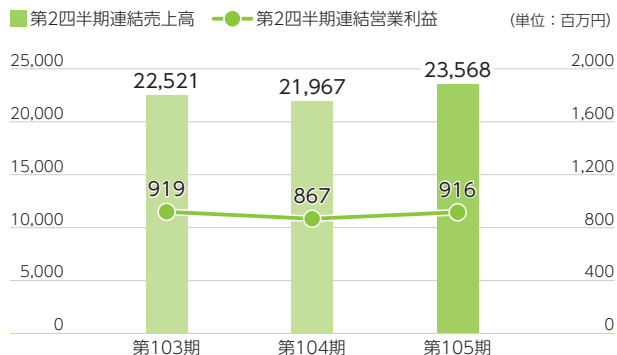
海外・貿易事業



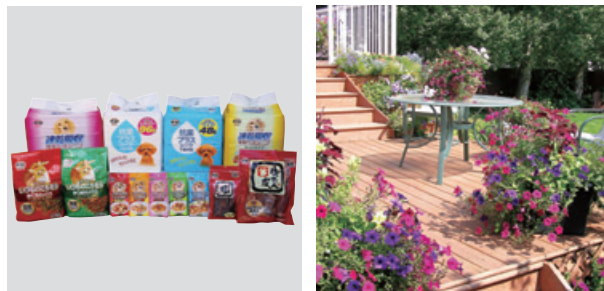
当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットは同業他社との競争が激化するなか、テキサス州とハワイ州に出店し店舗網の拡充を図るとともに、生鮮品・中食コーナーでの品揃え強化など他社との差別化を図ったことにより前年同期並みとなりました。

貿易事業関係につきましては、輸出はアジア向けベアリング、タイヤ及び産業用部材の電装部品などの販路拡大により好調に推移しました。輸入はロシア産水産物の販売強化により鮭鱒などの取扱量が伸長し好調に推移しました。

なお、第105期より当セグメントの連結子会社の管理区分を変更しております。詳細は8ページに記載のとおりです。

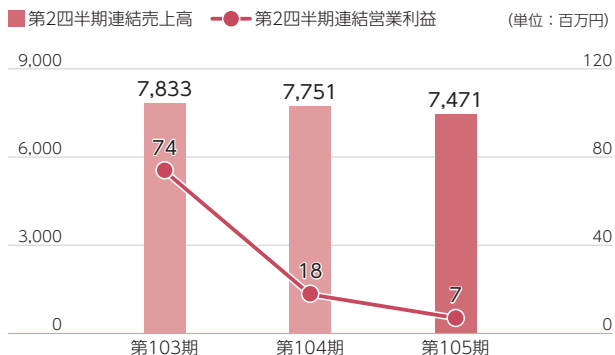


ペット関連事業



当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより、厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓に努めたものの、やや厳しい状況となりました。



ファーマシー事業

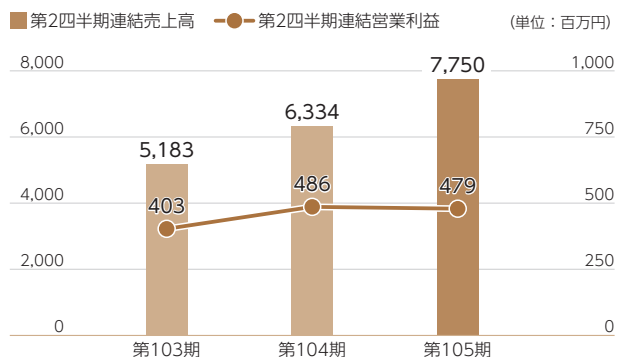
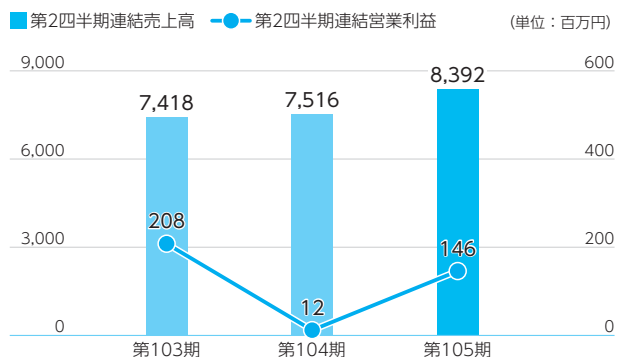


当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果や在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長し好調に推移しました。

その他の事業



その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓を強化し拡販に努めました。



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 平成29年9月30日現在	前 期 末 平成29年3月31日現在	科 目	当第2四半期末 平成29年9月30日現在	前 期 末 平成29年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	129,421	128,149	流動負債	107,028	106,414
現金及び預金	28,352	28,604	支払手形及び買掛金	35,820	36,831
受取手形及び売掛金	55,780	59,929	短期借入金	49,051	47,004
商品及び製品	19,132	17,395	賞与引当金	1,419	1,326
その他	26,312	22,374	その他	20,737	21,252
貸倒引当金	△156	△154	固定負債	21,824	20,019
固定資産	98,712	94,741	長期借入金	7,935	6,984
有形固定資産	66,400	63,030	退職給付に係る負債	2,178	2,141
建物及び構築物	18,612	18,411	資産除去債務	995	913
土地	30,538	29,228	その他	10,714	9,978
その他	17,249	15,391	負債合計	128,852	126,433
無形固定資産	7,646	7,903	(純資産の部)		
投資その他の資産	24,665	23,807	株主資本	89,232	86,694
資産合計	228,134	222,891	資本金	8,132	8,132
			資本剰余金	7,266	7,266
			利益剰余金	78,060	75,521
			自己株式	△4,227	△4,227
			その他の包括利益累計額	4,662	4,473
			非支配株主持分	5,386	5,289
			純資産合計	99,281	96,458
			負債・純資産合計	228,134	222,891

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
売上高	197,613	188,378
売上原価	166,213	158,256
売上総利益	31,399	30,121
割賦販売未実現利益戻入額	3,667	3,416
割賦販売未実現利益繰入額	3,703	3,453
差引売上総利益	31,363	30,085
販売費及び一般管理費	27,969	26,367
営業利益	3,393	3,717
営業外収益	945	983
営業外費用	374	560
経常利益	3,964	4,140
特別利益	779	570
特別損失	101	52
税金等調整前四半期純利益	4,642	4,659
法人税、住民税及び事業税	1,420	1,506
法人税等調整額	136	91
四半期純利益	3,085	3,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,952	2,926

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	4,468	6,028
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,320	△2,544
財務活動による キャッシュ・フロー	△27	629
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△197	△898
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△77	3,214
現金及び現金同等物の 期首残高	25,474	16,171
現金及び現金同等物の 四半期末残高	25,397	19,386

報告セグメントの変更等に関する事項

当期より、従来「海外・貿易事業」に含めていた食料関連の連結子会社4社(㈱池光エンタープライズ、ウイングエース(株)、㈱ヴィントナーズ、アグリ(株))を「食料事業」に含めて記載する方法に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間においてサンエイト貿易(株)及び㈱コダマなどの株式を新たに取得し連結の範囲に含めたことに伴い、食料事業のシナジー効果をより高めるため、事業展開に合わせた管理体制の見直しを行ったことによるものであります。

なお、前期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会社情報 (平成29年9月30日現在)

会社の概要

商号	カメイ株式会社
英文名称	KAMEI CORPORATION
本社所在地	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
設立	昭和7年12月29日
資本金	81億32百万円
連結対象会社数	連結子会社 35社 持分法適用会社 5社
売上高	(平成29年3月期) 連結 4,234億69百万円 個別 2,808億93百万円
従業員数	(平成29年3月末) 連結 4,545名 個別 1,848名
カメイグループ	国内55社、海外法人16社

役員

代表取締役社長	亀井文行
専務取締役	亀井淳一
専務取締役	鈴木正志
常務取締役	高橋啓之
取締役	平田栄衛
取締役	佐藤淳
取締役	吉川孝喜
取締役	安部仁市
取締役	高橋清光
取締役	遠藤良一
取締役	亀井昭男
社外取締役	尾町雅文
常勤監査役	菅原正明
社外監査役	後藤忠雄
社外監査役	佐藤富士夫

株式の状況

発行可能株式総数	87,281,000株
発行済株式の総数	37,591,969株
株主数	2,834名

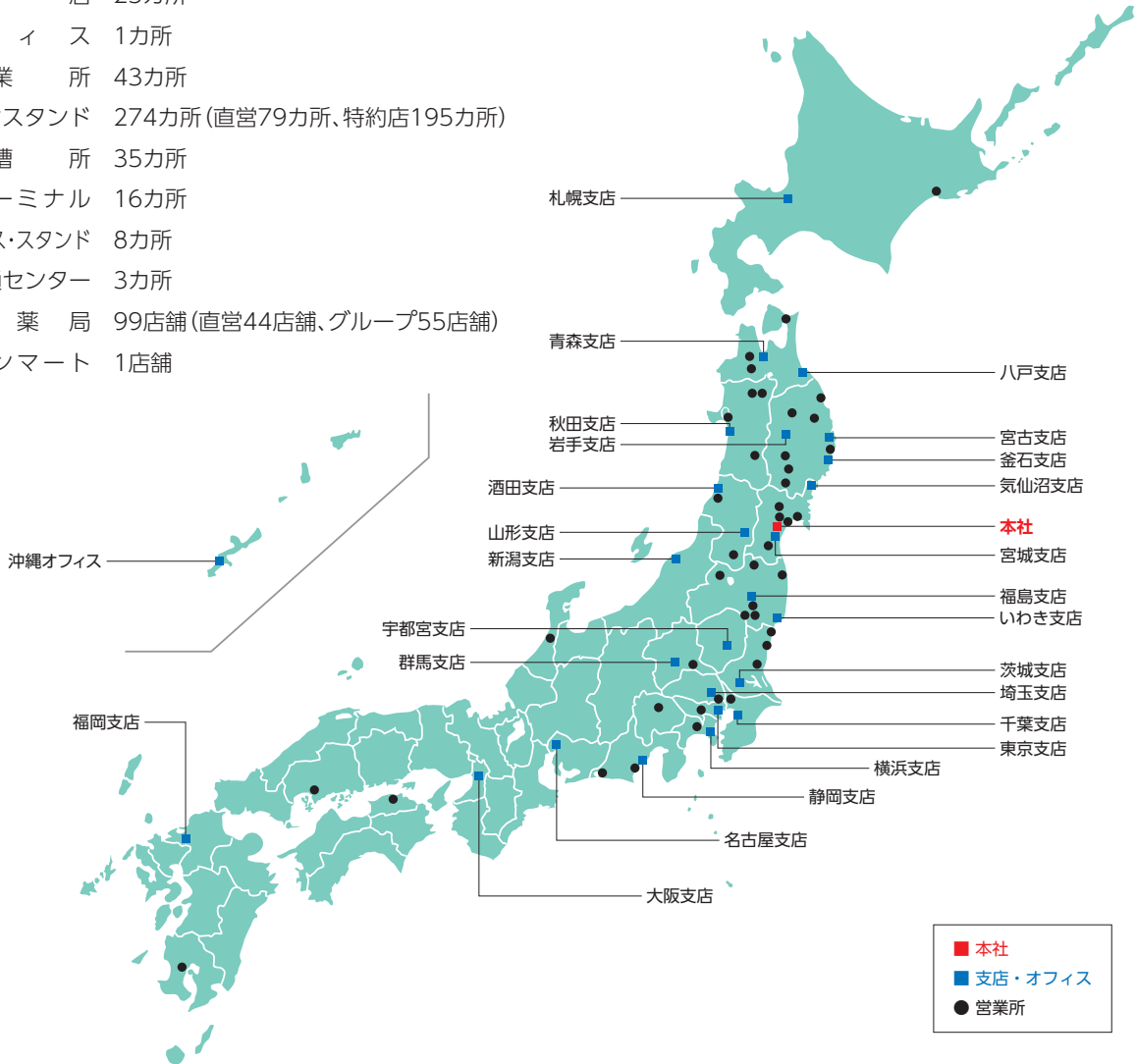
大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社亀井興産	3,000	8.93
亀井文行	2,505	7.46
カメイ不動産株式会社	2,443	7.27
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	2,073	6.17
公益財団法人亀井記念財団	1,650	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,058	3.15
亀井昭伍	1,014	3.02
有限会社グリーン・ウッド	1,000	2.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	774	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	721	2.15

- (注) 1. 当社は自己株式3,990,853株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 国内ネットワーク

支店	25カ所
オフィス	1カ所
営業所	43カ所
ガソリンスタンド	274カ所 (直営79カ所、特約店195カ所)
油槽所	35カ所
ガスターミナル	16カ所
オートガス・スタンド	8カ所
食料流通センター	3カ所
調剤薬局	99店舗 (直営44店舗、グループ55店舗)
グリーンマート	1店舗



グループ紹介

エネルギー事業

東北ガス株式会社
栃木液化ガス株式会社
株式会社パシフィック

株式会社センナンエネルギー
株式会社新白河エルピーガス供給センター
さいとうガス株式会社

食料事業

株式会社樋口米穀
株式会社池光エンタープライズ
ウイングエース株式会社
株式会社ヴィントナーズ
アグリ株式会社
サンエイト貿易株式会社
株式会社コダマ
株式会社アンジェリーナ
シーズンダイニング株式会社

住宅関連事業

カメイエンジニアリング株式会社

ファーマシー事業

株式会社遠藤薬局
株式会社まろん
株式会社水戸薬局
株式会社アイム
株式会社ありす薬局
エムシーエス株式会社
株式会社エイエム・ファーマシー
株式会社オアシーズ

ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事
ペットアイ株式会社
トムソンコーポレーション株式会社

その他の事業

カメイ物流サービス株式会社
富士オイルサービス株式会社
能代第一急便株式会社
塩釜石油基地防災株式会社
カメイ商事株式会社
ミツモト商事株式会社
テンプスタッフ・カメイ株式会社

株式会社フィットネスプロモーション
株式会社クロノスメディカルデバイス
株式会社ネクスト仙台
株式会社一・四・一
石巻漁港石油配送協同組合
株式会社宮城テレビ放送
株式会社ミヤギテレビサービス

自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社
山形トヨペット株式会社
カメイオート株式会社
カメイオート北海道株式会社
オリックスレンタカー・カメイ株式会社
株式会社トヨタレンタリース仙台
仙山テクノクラフト株式会社
株式会社ジェームス仙台
トヨタ部品宮城共販株式会社

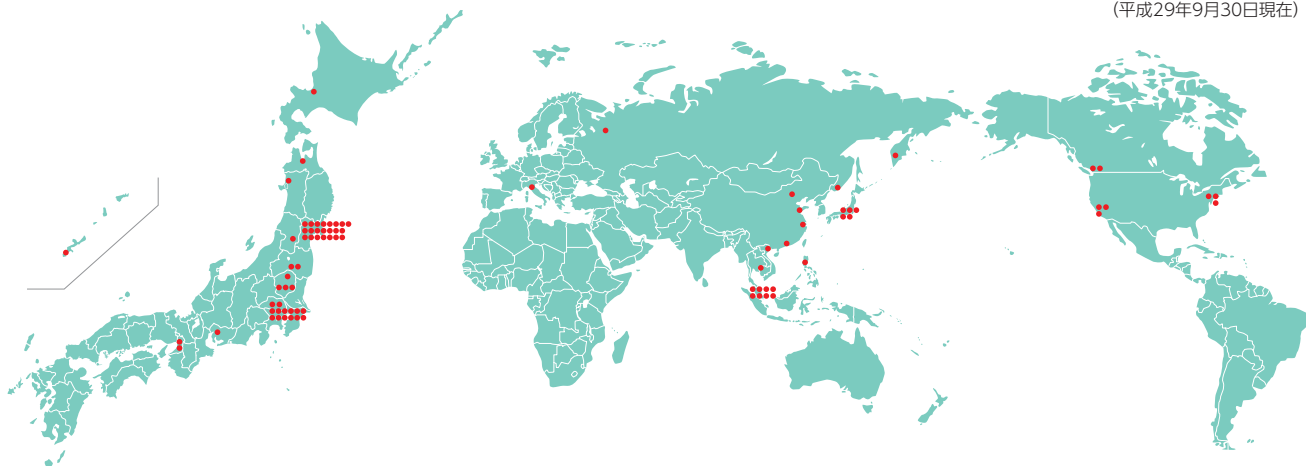
海外・貿易事業

カメイ・プロアクト株式会社
KCセントラル貿易株式会社
サンプラザ株式会社
三興メイビス株式会社
有限会社ナバホスポーツ

海外法人

Kamei North America Co., Ltd.	Imei (Exim) Pte. Ltd.
Mitsuwa Corporation	Santouka Kamei Singapore Pte. Ltd.
YNJ, LLC	Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.
Central Boeki U.S.A., Ltd.	LHYK Marine Pte. Ltd.
Katagiri & Co., Inc.	Translub Marine Pte. Ltd.
Central Boeki Calif., Ltd.	Lee Huat Yap Kee & Co. Pte. Ltd.
Santouka Kamei Canada Foods Ltd.	Qingdao Saint Sports Co., Ltd.
Kamei Singapore Pte. Ltd.	Sanko Mabis (Beijing) Corporation

(平成29年9月30日現在)



トピックス

サンエイト貿易株式会社の株式取得に関するお知らせ

当社は、平成29年4月26日付でサンエイト貿易株式会社（以下、サンエイト貿易）の全株式を取得し、子会社といたしました。

■ 輸入製菓材料のパイオニアとして

サンエイト貿易は洋菓子を中心とした高級製菓原材料の専門商社であります。フランス・ヴァローナ社の最高級チョコレートをはじめ、冷凍フルーツなど「味の贅を知るお客様」に世界中の最高級品をお届けし、輸入製菓材料のパイオニアとして高い評価と信頼をいただいております。



■ 「安心」と「安全」をふまえ、「本物」の味をお届け

日本の洋菓子市場は、より一層「本物」の味が求められる時代となっており、ヨーロッパの洋菓子文化の真髄に触れるべく、「安心」と「安全」をふまえ、これからも世界中の選りすぐりの逸品をお届けしてまいります。



■ サンエイト貿易株式会社

所在地 〒107-0062 東京都港区南青山1丁目1-1 新青山ビル西館22F
代表者 代表取締役社長 若旅 充雄
設立 昭和54年2月3日
資本金 46,800千円
電話 03-5414-1572
URL <http://www.sun-eight.com/>



トピックス

株式会社コダマ及び株式会社アンジェリーナの 株式取得に関するお知らせ

当社は、平成29年6月16日付で株式会社コダマ（以下、コダマ）及び株式会社アンジェリーナ（以下、アンジェリーナ）の株式を取得し、子会社といたしました。

■ 食品の輸入から製造・小売まで自社で完結

コダマは東京都大田区に本社を置く食品加工メーカーであります。3つの自社工場を有し、ハム・製菓等の食品製造事業、生ハム等の輸入貿易事業のほか、自社製品を扱う小売店やレストランを東京都及び神奈川県で17店舗展開しております。同社は昭和30年の創業以来、本場ヨーロッパの伝統的製法と安全性を追求し、職人による昔ながらの手作りにこだわり、独自性のある商品・サービスをお届けしております。またアンジェリーナは、厳選した良質なチーズの加工・卸売を行う食料事業を展開しております。



■ 株式会社コダマ

所在地 〒143-0003 東京都大田区京浜島1丁目3-9
代表者 代表取締役社長 小玉 勝巳
創業 昭和30年
設立 昭和37年5月8日
資本金 99,775千円
電話 03-5755-2311
U R L <http://www.kodama-ltd.co.jp/>

■ 株式会社アンジェリーナ

所在地 〒143-0003 東京都大田区京浜島1丁目3-9
代表者 代表取締役社長 小玉 勝巳
設立 平成11年10月8日
資本金 3,000千円

直営小売店（7店舗）

- シャルキュトリー・コダマ 松屋銀座店(松屋銀座B1F)
- シャルキュトリー・コダマ 高島屋新宿店(高島屋新宿B1F)
- シャルキュトリー・コダマ 二子玉川東急フードショー店(二子玉川ライズB1F東急フードショー内)
- プレーツ・イタリアン・デリ Dila阿佐ヶ谷店(Dila阿佐ヶ谷1F)
- プレーツ・イタリアン・デリ 大丸東京店(大丸東京B1F)
- NICE TO MEAT YOU. KODAMA 渋谷ヒカリエShinQs店(渋谷ヒカリエShinQsB2F)
- NICE TO MEAT YOU. KODAMA アトレ吉祥寺店(アトレ吉祥寺本館1F)

直営レストラン（10店舗）

- トラットリア・コダマ(銀座)
- モンテアスル(青山)
- パルマルシェ・コダマ 品川店(エキュート品川1F)
- パルマルシェ・コダマ 目黒店(アトレ目黒2F)
- パルマルシェ・コダマ 恵比寿店(アトレ恵比寿西館4F)
- パルマルシェ・コダマ ミートデリカッセン 東武百貨店池袋店(東武百貨店池袋店B1F)
- パスクダイニング・コダマ(玉川高島屋8F)
- NICE TO MEAT YOU. KODAMA 広尾店(広尾)
- ラケル ららぽーと横浜店(ららぽーと横浜3F)
- マドラグ 神楽坂店(lakagu神楽坂1F)

Mitsuwa Corporation

テキサス プレイノ店・ハワイ ワイキキ店開店のお知らせ

当社のグループ企業でありますMitsuwa Corporation（以下、Mitsuwa）は、スーパーマーケット「Mitsuwa Market Place」の新店舗を、米国南部テキサス州とハワイ州に開店しました。

■ 日本食を広くお届けするため、販売エリアを拡大

Mitsuwaは米国カリフォルニア州トランス市に本部を置き、日本食材を取り揃えた米国最大級の日系スーパーマーケットチェーンを運営しております。この度、テキサス州ダラス近郊のプレイノ市に「テキサス プレイノ店」を、ハワイ州ワイキキに「ハワイ ワイキキ店」を開店し、販売エリアの拡大を図りました。特に、ワイキキ店は同エリアでは史上初の日系スーパーマーケットとなります。

「和食」が世界無形文化遺産に登録されるなど、日本の食材に対する関心が世界的に高まるなか、“日本の味”を広くお楽しみいただけるよう、これからも選りすぐりの日本食材をお届けしてまいります。

Mitsuwa Market Place テキサス プレイノ店

所在地 100 Legacy Drive #110,
Plano, Texas 75023
面積 25,775sqft
営業時間 9:00am~9:00pm
オープン日 平成29年4月14日



Mitsuwa Market Place ハワイ ワイキキ店

所在地 International Market Place,
Level 2, 2330 Kalakaua Ave,
Honolulu, Hawaii 96815
面積 9,980sqft
営業時間 10:00am~10:00pm
オープン日 平成29年5月15日



Mitsuwa Market Place店舗マップ



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株
公告掲載紙	日本経済新聞

■ 株式事務に関するご案内

1. 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金のお支払いについて

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

